

掛川市の概況

令和元年 8月26日
第1回行財政改革審議会資料
掛川市



1 概況

希望がみえるまち・
誰もが住みたくなるまち掛川

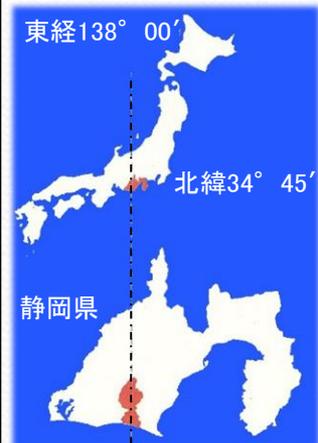
- 【1 人口】 117,978人 (R1.7.31現在)
- 【2 面積】 265.69km²
- 【3 交通】 J R 東海道新幹線・東海道本線 (掛川駅)
天竜浜名湖鉄道 (掛川駅他)
東名高速道路 (掛川 I C)
新東名高速道路 (森掛川 I C)
国道 1 号、国道 150 号

■ J R 掛川駅から新幹線利用で



「浜松」駅 10分 「静岡」駅 14分
「名古屋」駅 58分 「東京」駅 105分
～都会にも、いなかにも近いまち～

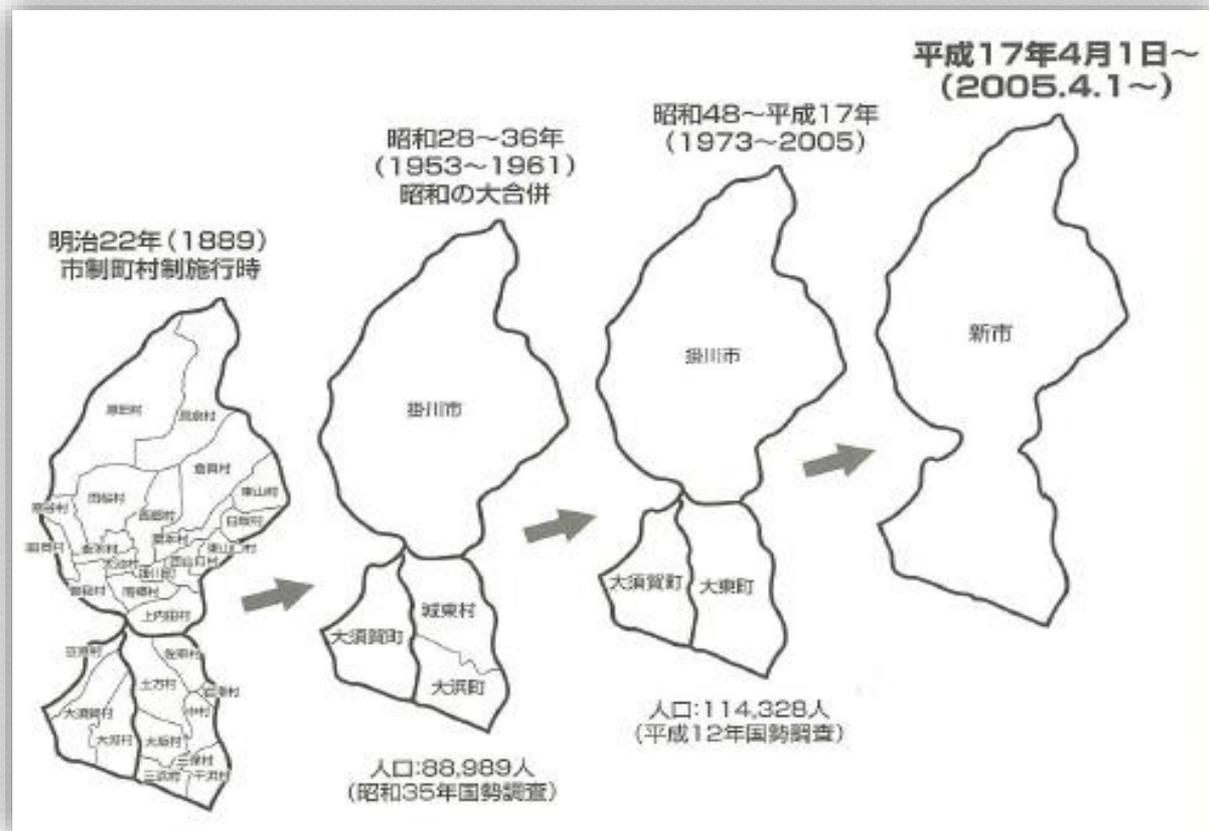
- 【4 経済】 市内総生産額 6,618億円 (H27 県内7位)
※うち約6割が製造業。
※卸売・小売、サービス業の割合が少ない。
経済成長率 △3.4% (H18～H27)
製造品出荷額 1兆23億円 (H28 県内6位)
有効求人倍率 1.74 (H31.3)
- 【5 主要事業所】 NECプラットフォームズ(株)、ヤマハ(株)掛川工場、(株)資生堂掛川工場、ブリヂストンエラストック(株) 等
- 【6 特産品】 お茶 ※H30全国茶品評会産地賞受賞
※世界農業遺産「静岡の茶草場」
メロン、いちご、トマト、芋切り干し
※ふるさと納税返礼品でも上記が人気。



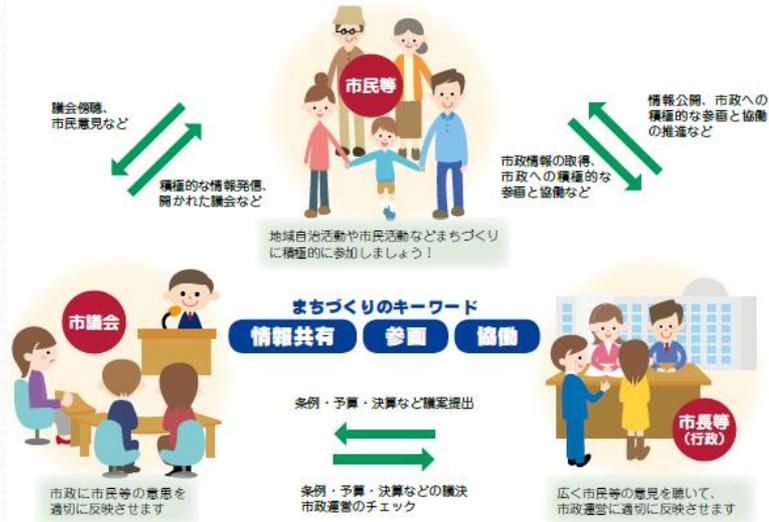


2 掛川市の成り立ち

- 平成17年4月1日に掛川市・大東町・大須賀町で合併して誕生。
- 市制町村制施行時は、1町28か村があり、今もなお、その町村単位の地域性や風土が残っている。



3 まちづくりの基本理念 = 協働のまちづくり



少子高齢・人口減少社会など誰も経験したことがない社会に対応可能な「市民自治」の仕組みを、今のうちから構築しておく。その手段が「協働」。

< 1 枠組みの構築 >

- ①自治基本条例 平成25年4月1日施行
※まちづくりの最高規範
- ②住民投票条例 平成26年10月1日施行
※市民がまちづくりについて意思表示できる機会を保障する仕組み
- ③協働によるまちづくり推進条例 平成27年4月1日施行
※市民と市がともに公共を支えるための具体的仕組み



< 2 地区まちづくり協議会の設立 >

平成28年度に全地区で地区まちづくり協議会(31地区)を設立。
※地区まちづくり協議会 = 地域における市民自治を担う組織



それぞれの強みを生かす

さまざまな主体の連携

成長

協働



ステップ1 (ホップ)

- ①協議会の設立
- ②みんなが関わり合う 機会の増加

ステップ2 (ステップ)

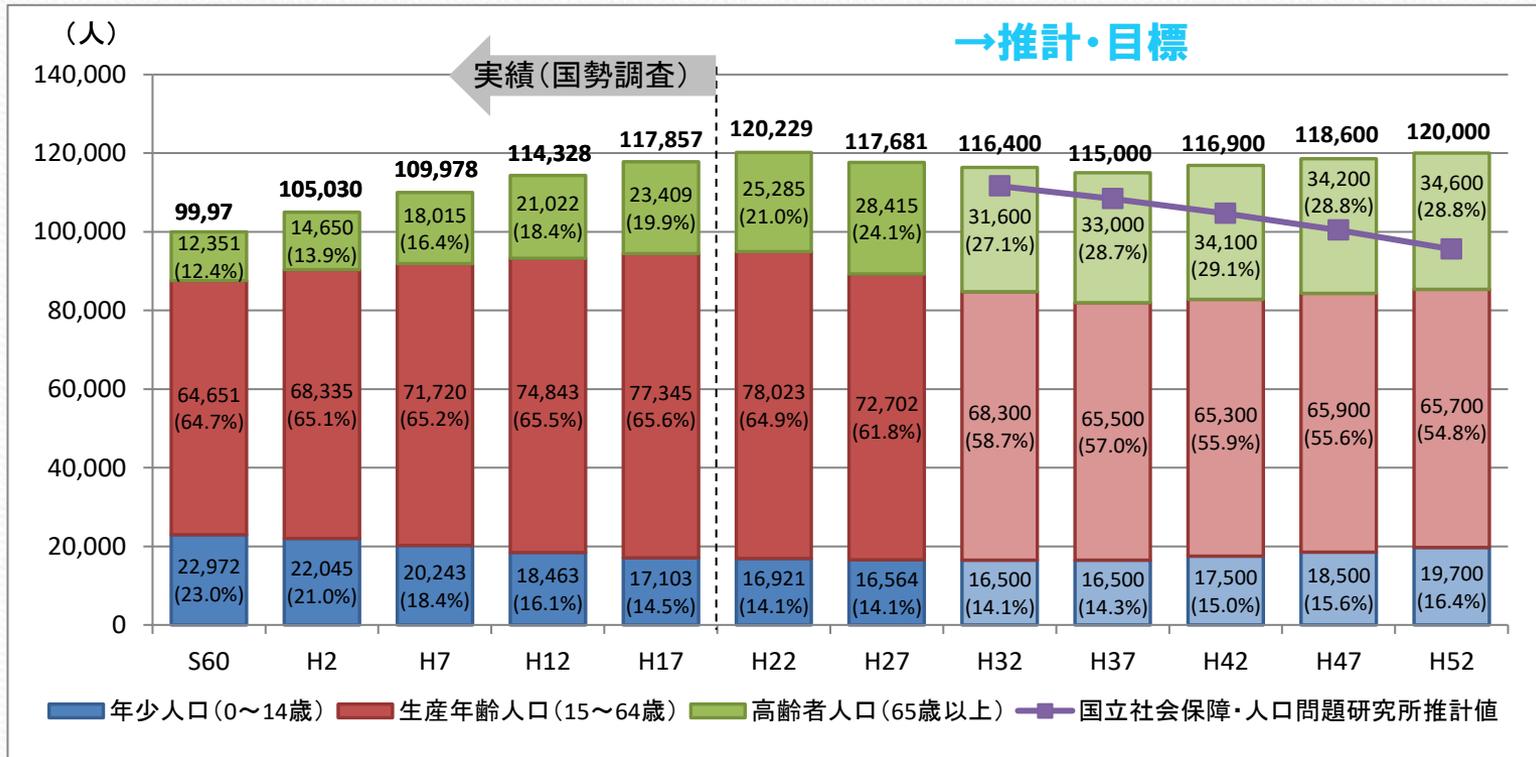
- ①まちづくり計画の策定
- ②地区を良くする活動の充実・発展
- ③生きがいや暮らしに幸せを実感

ステップ3 (ジャンプ)

地区、市民活動団体、企業、行政など様々な力によって公共サービスの担い手にもなる活動が実施されている

4 将来人口

- 国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、掛川市の人口は2040年(R22)に10万人を割り込むと予測されている。
- 掛川市は、2040年の目標人口を12万人と設定。達成したとしても高齢化は進展する。



※実績値のうちS60~H17については国勢調査(各年10月1日基準日)をもとに作成。H22、H27については住民基本台帳(各年4月1日現在)をもとに作成。

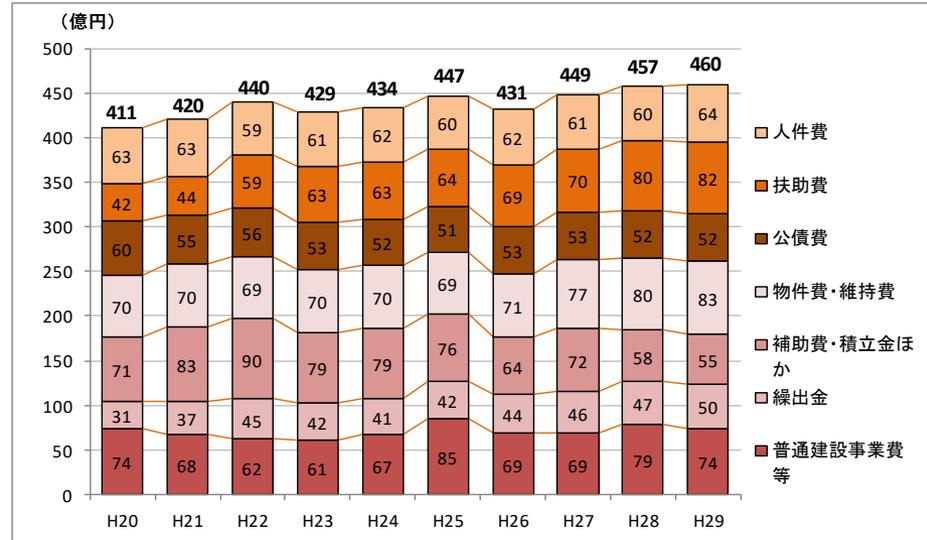
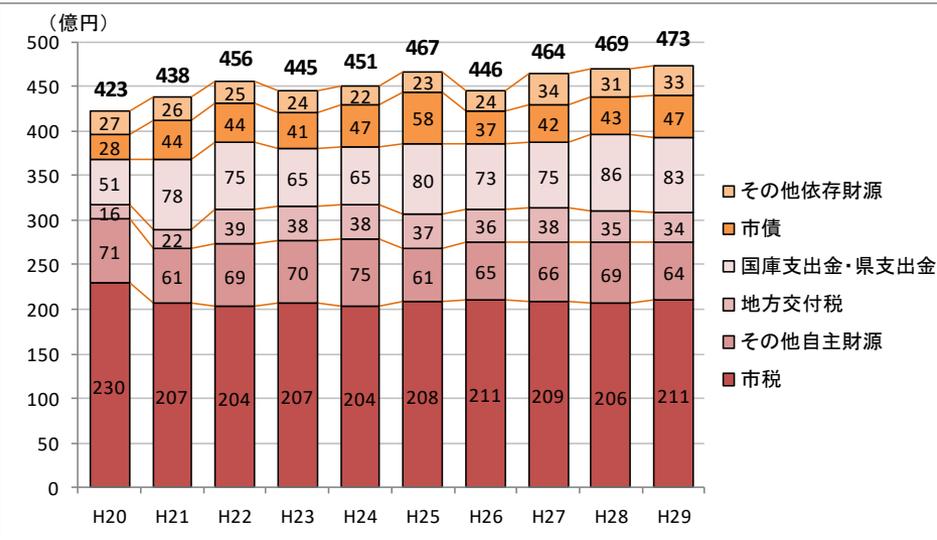
5 財政状況(普通会計)

【歳入】 市税やその他自主財源については、減少傾向。将来の生産年齢人口の減少を考慮すると、現状維持するのは難しくなると想定される。

【歳出】 扶助費が増加傾向にあり、今後も高齢化等により増加の予想。公共施設の更新費用等の普通建設事業費は、現状の水準を維持できなくなる可能性がある。

歳入

歳出



将来の人口減により自主財源の確保は厳しくなることが想定される。

公共施設の維持・更新に充当できる予算は限られている。

6 都市計画

平成30年3月 都市計画マスタープラン 改定
立地適正化計画 策定

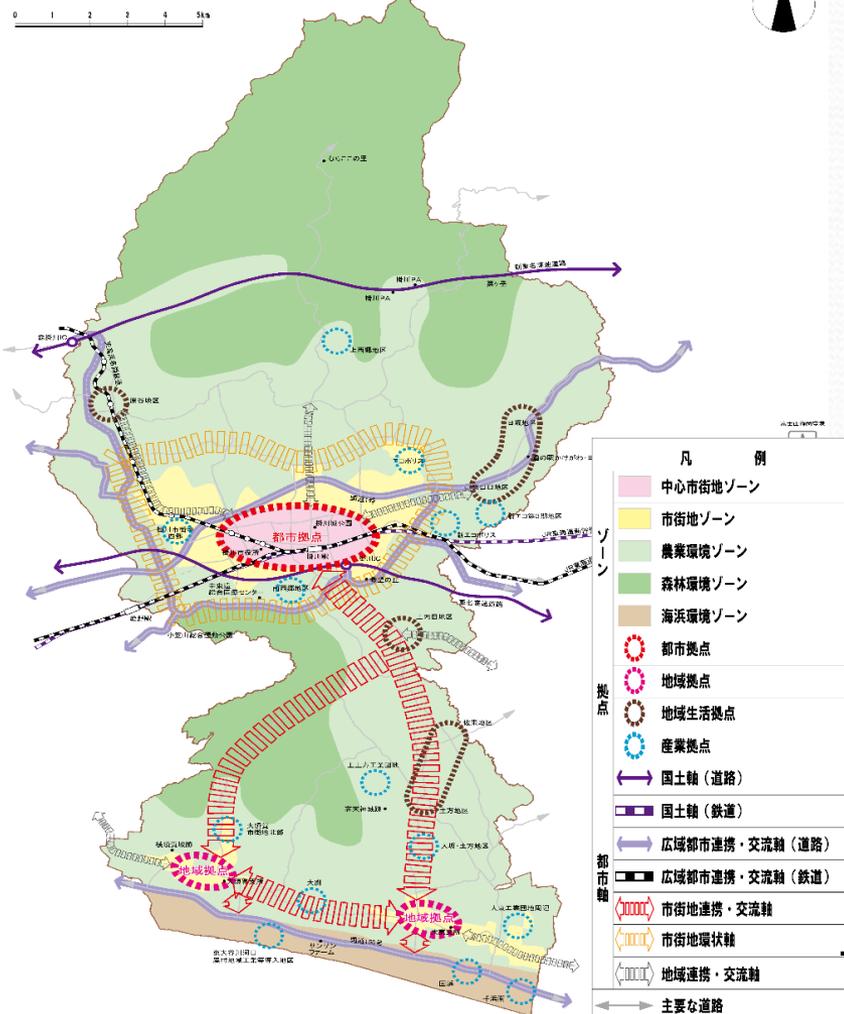
「多極ネットワーク型コンパクトシティ」

人口減少下においても都市施設を維持し続ける拠点などを確保するとともに、多様な都市施設が集積する掛川区域の中心部との移動の足を確保することにより、将来にわたり市民の生活の利便性を維持・確保していく。

「地域別構想 = 9 中学校区別のまちづくりの方針」

9 中学校区別に地域づくりの目標、都市づくりのコンセプト、地域づくりの重点方針を定めている。

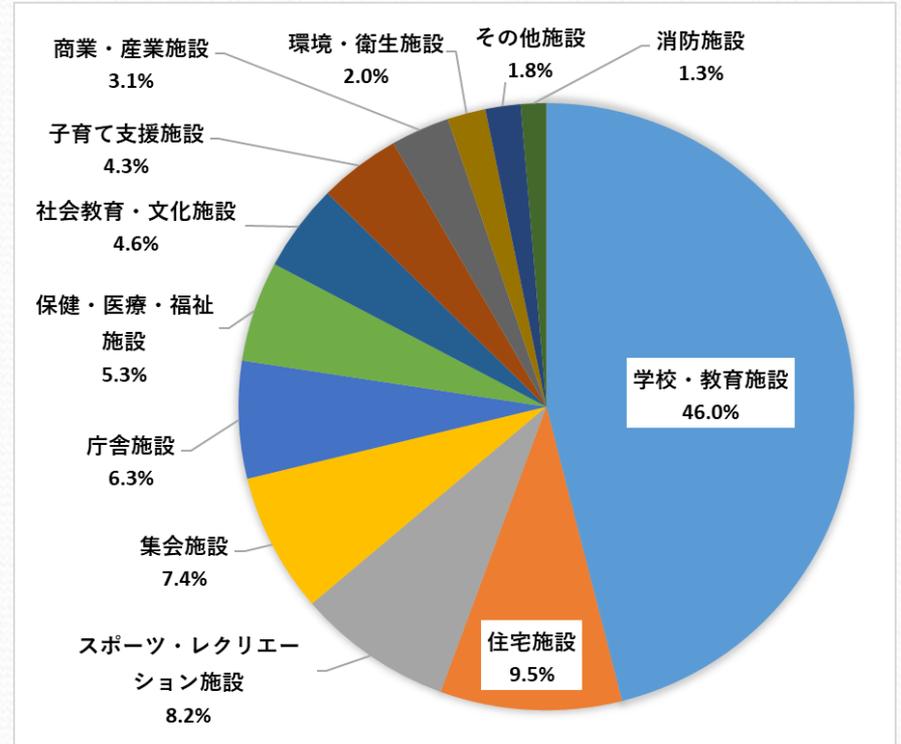
将来都市構造図 [将来都市構造図]



7 公共施設 ①保有状況

- 本市では、総施設数196、延床面積366,880㎡の建築物系公共施設を保有。
- 用途別の保有状況を見ると、学校・教育施設が最も多い。

大分類	小分類	総施設数	総面積(㎡)	面積合計(㎡)
庁舎施設	庁舎	2	17,095	22,933
	支所	2	5,838	
	公民館	2	3,864	
集会施設	市民会館・ホール	3	12,914	27,214
	地域コミュニティ施設	21	8,662	
	その他集会施設	2	1,774	
社会教育・文化施設	図書館	3	9,501	16,985
	美術館	2	1,215	
	その他社会教育文化施設	9	6,269	
スポーツ・レクリエーション施設	総合運動場	6	3,941	30,025
	体育館	2	13,998	
	プール	1	1,010	
	キャンプ場	2	1,994	
	温泉施設	2	3,437	
学校・教育施設	その他スポーツレクリエーション施設	3	5,645	168,936
	小学校	22	97,141	
	中学校	9	64,475	
	給食施設	4	6,772	
	その他教育施設	1	548	
子育て支援施設	幼稚園	9	9,245	15,832
	幼保園	1	2,887	
	児童館	3	634	
	放課後児童クラブ(学童保育所)	21	1,781	
保健・医療・福祉施設	その他子育て支援施設	3	1,285	19,612
	保健施設	2	4,860	
	高齢者施設	8	7,805	
	その他保健医療福祉施設	10	6,947	
住宅施設	市営住宅	13	30,005	34,984
	その他住宅施設	2	4,979	
	商工施設	1	502	
商業・産業施設	観光施設	3	2,133	11,331
	その他商業産業施設	10	8,696	
	消防庁舎	2	4,398	
消防施設	分署	1	487	4,885
	ごみ焼却場	1	3,791	
環境・衛生施設	埋め立て処分場	2	592	7,363
	し尿処理場	1	2,980	
	駐車場	2	5,483	
その他施設	駐輪場	3	1,297	6,780
	合計	196	366,880	



※原則延床面積200㎡以上の建物を含む施設を対象としています。
 ※一部事務組合が所有する施設、およびインフラ施設(公園施設、上下水道施設)は含まれていません。



7 公共施設 ②老朽化の進展

- 昭和50年代に建設された建物が31.2%と高い割合であり、築30年を超える建物が全体の49.1%を占める。
- 今後、老朽化に伴う維持更新費用の増大が想定されている。

